

何がバージョンアップか?

11日に「維新 JOURNAL」2020 Vol.1.1 というチラシが新聞に折り込まれていた。発行元は大阪維新の会大阪市議団である。両面カラー刷りで大きな活字で「住民投票 再び!」と書かれている。何の住民投票か分からないが、裏面に写真の「大阪都構想」が出てくる。

まず指摘しておきたいのが、「大阪市廃止」という言葉がどこにも見当たらないことだ。4つの特別区が色分けされているが、その前提には政令指定都市、大阪市の廃止がある。

レポートで指摘してきたが、維新は大阪市廃止という事実を隠そうとしている。住民投票でも、大阪市廃止を飛ばして、「特別区設置」の是非を問うものに、矮小化しようとするであろう。大阪市廃止に反対する声は、潜在的な声も含めて、当然ながら大きいと考えられる。ここが維新の弱みでもあり、「大阪市をなくすな」を最大の争点にすべきである。



バージョンアップのポイントとして2点あげている。

一つは「財政の安定化」であり、その理由は前回の5区案から4区案に変更したこと。「特別区の数、多くなれば住民の声が届きやすくなり、少くなれば人口が増え、財政的により安定する関係にあります」と。この説明には、いささか驚いた。2015年の住民投票より1区減らして、財政の安定化とは?

大阪市を廃止して特別区になると、それまでの大阪市の主要税源である固定資産税や法人市民税は大阪府に吸い上げられる。特別区の自主財源は大幅に減り、都市計画などの権限も府に移される。「都」構想なるものは、大阪府による大阪市の乗っ取りであることを忘れてはならない。維新の大阪市議団もこれぐらいは承知のはずだが。

4特別区になり、人口規模はかなり拡大した。人口約75万人の「北区」は、政令市並みの人口規模になる。約60万人の「淀川区」でも、中核市である東大阪市より10万人も多い。これで住民の声がきちんと届くのか、甚だ疑問である。

もう一つのポイントとして、「初期コストの低減」をあげる。コスト削減のために、現行の大阪市役所を利用し、合同庁舎とする方向であると。特別区の人口規模は大きくなるが、コスト削減を優先して、自治体としての役割も果たせないような問題が続出。先に指摘した財源と権限だけでなく、庁舎問題にも深刻なしわ寄せがみられる。

特別区職員の大半が中之島庁舎で勤務する淀川を挟む「淀川区」などは、まったなしの災害対応に懸念が出されている。チラシでは、「特別区同士の情報交換がスムーズで、切磋琢磨しやすい環境が期待されています」などと、的外れなことが書かれている。

(2020年1月12日)